

2024 年度 消費情報環境法学科

小 論 文

〔自己推薦 A O (A)〕 14-02

注 意

1. 監督者の合図があるまで問題冊子は開かないでください。
2. 解答はすべて解答用紙のきめられた箇所に記入してください。

以下の新聞記事を読んで、下記の問 1 から問 3 に答えなさい。

デジタルを問う：欧州からの報告 私は自転車を降りた

「その場限りの働き方」ギグワーカーの怒り

7 年前、ジャンベルナール・ロビヤールさん（45）は、白地に赤い水玉模様のサイクル
ジャージーを⁽¹⁾ホコらしげに着ていた。料理宅配サービス「デリバルー」(本社・ロンドン)
の配達員としてブリュッセルの街を自転車で駆け抜け、同社から「ベストライダー」に選
ばれた。ジャージーはその名誉の⁽²⁾アカしとして贈られた。2016 年春からの 2 年弱で約 2 万
キロを走破し、さばいた注文は 5347 件に上った。

スマートフォンのアプリを通じて注文を受け、自転車で料理を運ぶ配達員は、デジタル
化が進む世界で急速に広がる「ギグワーカー」の代表格だ。インターネットで単発の仕事
を請け負う働き方を、その場限りの演奏を意味する俗語「ギグ」になぞらえる。好きな時
間に自由に働ける新たな職の形として脚光を⁽³⁾アびる。

しかし、ロビヤールさんが、同社の配達員としてペダルをこぐことはもうない。そのビ
ジネスモデルに強い疑念を⁽⁴⁾イダくようになったからだ。「今どきのビジネスに見せかけ
て、私たちを 19 世紀に逆戻りさせている。出来高払いや日雇い労働で買ったたかれ、労働
者の基本的な権利が認められなかった時代です」

転機は 17 年に訪れた。デリバルーはこの年、配達員に対する報酬の支払いの仕組みを大
きく変えた。それまで時間当たりの固定給（時給）をベースに配達件数に応じて歩合を支
払っていたが、配達 1 件ごとの報酬制に切り替えた。

デリバルー側は「（時給制に比べ）好きな時に働ける柔軟性が強化された」と主張。し
かし、多くの配達員は実質的な報酬カットだと受け止めた。路上で注文を待つ間などは無
給となってしまうからだ。英国やフランス、ベルギーなど欧州各地で抗議デモを起こし
た。

ベルギーでは同時に、同社が配達員の仲介業者と結んでいた⁽⁵⁾テイケイも解消された。こ
の国の労働規制に合わせたやり方で、配達員は仲介業者を通じ最低賃金や失業手当などの
保障を得ていたが、それも失われた。

デリバルーがこれらの方針を発表後、ロビヤールさんは配達員仲間の先頭に立ち同社と

の交渉に当たった。だが、それは「時間を無駄にただけ」だった。経営幹部から電話で「心配はいらない、と皆に伝えてほしい」と言われた1カ月後、同社は報酬制度などの見直しを強行した。ロビヤールさんは労働問題を所管する行政委員会に申し立て、デリバラーの事実上の「従業員」としての認定を受けた。しかし、同社は逆に不当な判断だとして裁判に訴え、ロビヤールさんも被告となった。

デリバラーなどのプラットフォーム企業は、ギグワーカーを従業員ではなく独立した自営業者とみなす。自身は、利用者の注文をアプリで仲介するだけという立場だ。「あなた自身が、あなたのボスです」——。そんな宣伝をする企業側を、ロビヤールさんはこう批判する。「私たちは互いに競争させられ、いつでも解雇される。事故に遭えば収入も補償もない。企業側の自由を極端なまでに認める“超自由主義”です」

欧州各国では近年、ギグワーカーを従業員として認める司法判断が相次ぐ。企業側が定めたアプリの指示に従う働き方には、十分な「自立性」が認められないなどと指摘する。スペインでは21年、料理の配達員らを従業員とすることを義務付ける法令がシコウされた。⁽⁶⁾しかし、企業側はビジネスモデルを変えようとししない。デリバラーはスペインの規制に反発し、同国の事業から撤退している。

現状を大きく変えうるのが、欧州連合（EU）が成立を目指す新たな法案だ。この法案では、ギグワーカーを一定の条件下などで「従業員」と同等と見なし、保護することが検討されている。ただ、法案の協議ではEU内で意見の対立が表面化している。背後には、抵抗する企業側の激しいロビー活動が見え隠れする。



不公正な待遇を訴え、労働者としての権利保護を求めるギグワーカー。「自由で柔軟な働き方」を提供しているとして規制に抵抗する企業側——。欧州で攻防が繰り広げられている。

ギグワーカーは自営業？

◇ EU、保護法案成立難航

「プラットフォーム企業は多くのギグワーカーを『自営業者』だとイッワリ、社会的な権利を与えずに働かせています。それを正すために、欧州連合（EU）の法整備が必要です」。欧州議会のレイラ・シャイビ議員（欧州議会の左翼）はEUのギグワーカー保護法

案の推進派だ。ただ、彼女はこうも指摘する。「EU 理事会の立場は欧州議会の方針に反し、法案の趣旨を損なおうとするものです。今後の協議はキビしいものになるでしょう」⁽⁸⁾

EU の立法過程は特殊な仕組みとなっている。この法案の原案は行政執行機関にあたる欧州委員会が2021年12月に公表した。それを基に欧州議会と、加盟国で構成する EU 理事会が、それぞれ修正案をまとめる。最終的には欧州委、欧州議会、理事会の「3 者対話」で詳細を決める流れだ。

欧州委の原案では、企業が報酬の水準や上限を決めている▽（アプリなどの）電子的手段で業務を監督している▽服装などの制限を定めている——といった五つの基準を設定。このうち二つを満たせばギグワーカーは従業員と推定され、最低賃金、労災・失業手当、団体交渉などの権利が保障される。これに対し、企業が従業員ではないとみなす場合は、この推定に反証しなければならない。

欧州議会は今年 2 月、原案の修正案を採択。五つの基準に関する条項を削除し、これらの基準なしにギグワーカーを従業員と推定する変更を加えた。労働者としての権利保護の観点から、企業側への規制をより強めた形だ。

だが、EU 理事会での協議はむしろ、欧州議会とは逆の方向に進んだ。フランスやポーランドなど一部の加盟国が、ギグワーカーを従業員とみなす「雇用の推定」を幅広く適用することに否定的で、意見がまとまらなかったためだ。12日の会合でようやく修正案に合意したが、各国当局の裁量でこの適用を除外できる規定が盛り込まれた。満たすべき基準は原案の「五つのうち二つ」から「七つのうち三つ」に変更され、わずかだが、適用のためのしきい値も上がった。

欧州議会の修正案との隔たりは大きく、今後の「3 者対話」はナンコウが予想される。⁽⁹⁾

「雇用の推定」が広がると、雇用以外の働き方の幅を狭めて労働市場が硬直化し、経済が悪化する恐れもある。そのため適用に慎重さを求める意見は少なくない。ただ、法案を巡る議論に、プラットフォーム企業による強力なロビー活動が影響を与えているのではないかと疑う見方も強い。自らの収益モデルを弱体化させかねないこの規制に強く反発しているからだ。「彼らは至る所でロビー活動を行い、影響力を行使するための手段をいくつも持っている。例えばそれは、フランスのマクロン大統領です」。欧州議会の修正案を主導したアグネス・ヨンゲリウス議員（社会民主進歩同盟）は、そう言った。

英紙ガーディアンは昨年、米配車サービス大手ウーバー・テクノロジーズの内部文書

(13～17年)を入手し、「ウーバーファイル」と題して報じた。ウーバーは「ギグエコノミー」の草分け的存在。文書には、当時フランスの経済担当の閣僚だったマクロン氏とウーバーが「密約」を結び、ウーバーの事業に有利な規制⁽¹⁰⁾カンワに便宜を図った疑いなどが示唆されている。

マクロン氏が17年に大統領に就任した後も、ウーバーとのこうした関係を維持しているかは不明だ。ただ、米政治メディア「ポリティコ」によると、仏政府は欧州委がギグワーカー保護法案の原案を公表する3カ月前の21年9月に、「雇用の推定」に反対する書簡を欧州委に送っている。マクロン政権は雇用規制を強める代わりに独自の「社会的対話」の枠組みでギグワーカーを「保護」する方針だが、これはウーバーなどプラットフォーム企業側の提案に類似する。

欧州議会が2月に採択した修正案を巡っても、プラットフォーム企業側の激しいロビー活動が展開されていた模様だ。最終的には左派系を中心とする推進派が賛成多数で押し切ったが、投票の数週間前から企業側が態度を決めかねている議員らに個別に接触し、反対の投票を促していたという。

EU本部があるブリュッセルでは、ウーバーやデリバラーなどのプラットフォーム企業が共同で業界団体を設立してロビー活動を行う。毎日新聞は、欧州議会の中道右派「欧州人民党」に属し、この団体に近いとみられる議員が、昨年5月に他の議員らに送ったメールを確認した。議員らと団体が共催する会合への参加を呼びかける内容で、ギグワーカー保護法案について「必ずしも労働条件の改善にはつながらず、むしろ収入を減少させ、効率性やイノベーションに悪影響を与える」と批判していた。ある議会関係者は取材に、この議員について「以前はギグワーカーの問題に無関係だったのに、突然、企業側の主張を執拗に繰り返すようになった」と証言し、企業側との癒着を疑った。

(岩佐淳士 毎日新聞 東京朝刊 2023年6月23日 ※一部抜粋、一部改変)

問1 文中の傍線を施した(1)～(10)にあてはまる漢字を解答欄に記入しなさい。

問2 この新聞記事の要点を250字以内で要約しなさい。

問3 この新聞記事の要点を踏まえて、あなたの意見を述べなさい。